



各 位

平成 23 年 10 月 11 日

会 社 名 日本電子材料株式会社  
代 表 者 代表取締役社長 風間 悦男  
(コード番号 6855 東証 1 部)  
問 合 せ 先 取締役 管理部門統括部長 足立 安孝  
電 話 0 6 ( 6 4 8 2 ) 2 0 0 7

## 業績予想の修正および退職金制度の変更による 特別損失の計上に関するお知らせ

当社は最近の業績動向等を踏まえ、平成 23 年 5 月 12 日に公表しました業績予想の修正および退職金制度の変更による特別損失の計上につきまして、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 業績修正

( 1 ) 平成 24 年 3 月期第 2 四半期 ( 累計 ) 連結業績予想数値の修正 (平成 23 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 9 月 30 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 ( A )	5,700	200	200	90	8.50
今回修正予想 ( B )	5,706	197	118	199	18.79
増減額 ( B - A )	6	3	82	109	
増減率 (%)	0.1	1.4	40.9	-	
( ご参考 ) 前期第 2 四半期実績 (平成 23 年 3 月期第 2 四半期)	5,288	308	227	91	8.59

#### ( 2 ) 修正の理由

当第 2 四半期連結累計期間(平成 23 年 4 月 1 日から平成 23 年 9 月 30 日)における業績見通しについて、売上高につきましては、主としてメモリー IC 向けアドバンストプローブカードが順調に拡販した事により、期初の予想とほぼ同様となる見込みとなりました。また営業利益につきましても、価格競争が激化するなど厳しい市況環境となりましたが、原価低減を推し進めた結果等により、予想とほぼ同様となる見込みとなりました。

一方、経常利益、当期純損失につきましては、為替相場における急激な円高傾向による為替差損の計上等により、双方ともに予想を下回る見込みとなりました。

(なお、経常利益と当期純損失の主たる差額は、退職金制度の移行による特別損失の計上、および繰延税金資産の一部取崩しを行った事によるもので、当初の見込みと変更ありません。)

また、通期(平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日)の業績予想に変更はありませんが、半導体市場は、従来型パソコンやデジタル家電の市場減速によるデバイス価格の下落、設備投資の抑制など、急激に不透明感が増しております。今後も継続的に情報収集、分析を行い、当社グループの業績に重大な影響が見込まれる場合には速やかに公表いたします。

2. 退職金制度の変更による特別損失の計上について

当社は税制適格退職年金制度を利用し、退職金の資金を運用しておりましたが、法改正により、平成24年3月末をもって、税制適格退職年金制度が廃止される事になりました。その結果、企業年金制度の維持と経営体質の一層の強化をはかる事を目的に、平成23年10月1日より確定拠出型退職年金と確定給付型退職一時金の併用をはかる事としました。

今回の制度変更に伴い約1億40百万円の特別損失が発生する見通しです。この特別損失につきましては、平成24年3月期第2四半期に計上いたします。なお、平成23年5月12日公表の平成24年度3月期通期業績予想には織り込み済みであり、本件が業績予想の修正に与える影響はない見通しです。

(注) 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以上